



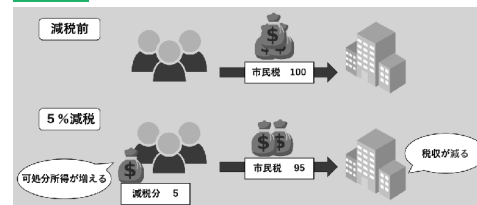
市長が公約で掲げられた名古屋市では、個人市民税の納税義務者に対して2019年から減税を継続的にこなっています。6月の総括質疑で5%減税について質問しましたが、本当に減税ができるのか。9月定例会の一般質問にあたって減税が名古屋市のように継続的にできるのかどうか後援会と議員との間で検討した結果、市の歳入増に繋がるアイディアが出され、「図-I～図-III」の画像を議場モニターに上げて市長へ提言しました。

①5%市民・法人税を減税すると

名古屋市の事例のように結果的に税収が増加しているケースはありますが、税収に対する直接的な影響としては、図-Iの

ように税率を下げた分だけ市の歳入が減少します。一方で市民は納税額が減少することで、可処分所得が増加します。

図-I 節税するとどうなるか



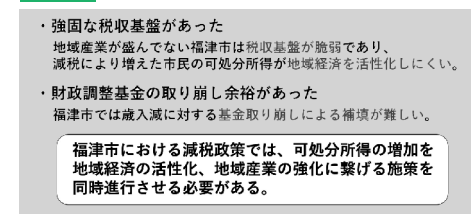
※可処分所得とは、税金や社会保険料などの義務的な支出を差し引いた後に自由に使えるお金のことです。

②名古屋市の減税施策と福津市の違い

名古屋市の減税施策が税収増に繋がった要因としては、強固な税収基盤と財政調整基金の余裕が考えられます。地域産業が

盛んであったことから市民税の歳入が安定しており、減税によって増加した可処分所得が地域経済の活性化に寄与しやすかったと推察されます。(図-II) 対して本市は税収基盤となる地域産業が盛んではないため、減税により可処分所得が増加しても市内事業者の増益、地域経済の活性化に繋がりにくい現状です。福津市で減税施策を進めるには、可処分所得が経済活性化につながるように、地域産業を整備する施策を同時に進行させる必要があります。

図-II 福津市との違い



③減税を企業誘致施策につなげる

そこで、図-IIIのように企業誘致と合わせて市民から誘致企業への投資をうながすというものです。投資を受けた企業は資金面で有利になるため、それにもなう増益が期待されます。そして、企業誘致した企業の増益は投資した市民へも還元され、それぞれから得られる市民税もまた増加することが期待されます。

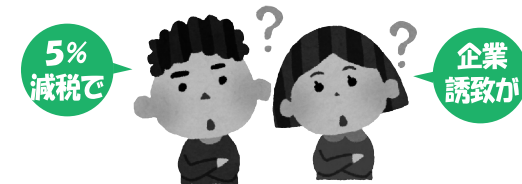
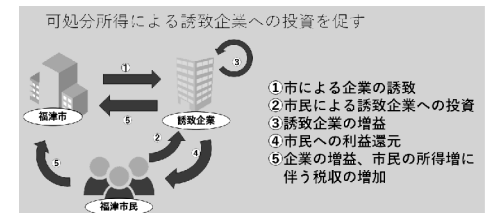


図-III 減税を企業誘致と繋ぐ



○企業誘致に拘らず広くアイデアを募集

当市で減税を実施した場合、約1億8千万円の歳入減に対する対策が必要です。議会では誘致企業への投資を提案しましたが、減税を歳入増に繋げるには様々な視点から模索していく必要があります。そこで今回、歳入増を実現するためのアイデアを広く求めることにしました。

損して得とれ!

アイデア募集!

福津市の減税施策を歳入増に繋げる

福井市長がマニフェストとして掲げる市民個人税・市民法人税の5%減税、これを市の歳入増に繋げるアイデア募集します。みんなで福津市を盛り上げよう!

こちらのQRコードから記入できます。



○東福岡駅周辺・津屋崎地区の一般質問

東福岡駅舎の補修工事と駅前広場の事業の進捗状況。来年4月に開業する夕陽館の進捗状況と10月に開業した大峰山キャンプ場の現状について質しました。